

＼従業員の声からつくる／

京の企業

「働き方改革チャレンジプログラム」

79
Sep. 2018

CONTENTS

- P.02～P.03 特集 　＼従業員の声からつくる／京の企業「働き方改革チャレンジプログラム」
- P.03～P.05 事業活動報告
- P.06 京都市成長産業創造センター ACT京都 MEMBERS
- P.07～P.19 京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業のご紹介
オスカー認定企業のご紹介
これからの1000年を紡ぐ企業認定 認定企業のご紹介



京の企業「働き方改革チャレンジプログラム」実践セミナー
トークセッション



京の企業「働き方改革チャレンジプログラム」
イノベーション・キュレーターと（一社）Your choiceの皆様

働き方改革チャレンジプログラム



京都市ソーシャルイノベーション研究所（SILK）では、これまで「多様な生き方・働き方」をテーマにセミナーなどを行い、2018（平成30）年度から中小企業の働き方改革を推進するため、働き方改革に取り組む企業の伴走支援を行う、京の企業「働き方改革チャレンジプログラム」を実施しています。

中小企業の働き方改革を成功させるには？

京都市産業観光局 産業企画室 ひと・しごと環境整備部長 亀永 和彦氏
xSILKイノベーション・コーディネータ 阪本 純子 対談より

「従業員の声からつくる」ことで、継続する取組に

世間でもよく耳にするようになった働き方改革。「中小企業には現実的には難しい」「一部の社員に負担が集中するのでは」との疑問も聞かれます。しかし、働き方改革という言葉が出る以前から、多くの経営者は生産性の向上や従業員が長く勤めてくれる環境づくりに試行錯誤してきました。昨年の京都市の調査で、経営者の方々に課題を聞いたところ、「従業員の意識改革」が約6割、「経営者の意識改革」が4割弱で、この2点でほとんどを占めました。トップダウンではなく、従業員の声からつくり、会社全体を巻き込んでいくことが大切だと経営者自身が感じているといえます。

実際、働き方改革が進んでいる企業の経営者は、従業員の生活を豊かにすることを考えており、積極的にコミュニケーションをとって、社内で理念の共有ができています。また、そのような企業は、人材の採用もうまくいっているという実感があります。

京都市とASTEMは、その思いや経験を共有し、経営者、従業員、取引先や家族、地域の人たちまで、企業に関わる全ての人に配慮した働き方改革を実現すべく、京の企業「働き方改革チャレンジプログラム」を始めます。

京都市に暮らす人々の多様な生き方・働き方を実現するために

京都市の全ての施策の根源には、「世界文化自由都市とは、全世界のひとびとが、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由につどい、自由な文化交流を行う都市をいうのである」という、「世界文化自由都市宣言」（1978（昭和53）年）があります。この実現には、京都に暮らす人々が幸せでないといけない、すなわち人々の多様な生き方・働き方の実現が不可欠です。本プログラムも、こうした都市の理想像につながっていくものとなればと思います。

京都には文化、歴史、自然が街の中にあふれており、仕事以外にも豊かな経験をして、人間としての幅を広げることが京都ならではの働き方改革だといえるかもしれません。個人の広がりや会社としての広がりになっていく、そんな取組を期待しています。

京都市役所の中でも、職員同士のコミュニケーションを高め、自分の仕事を皆と共有することで、協力し合ったり、学び合えるような環境づくりを試みています。京の企業「働き方改革チャレンジプログラム」では、そうした各組織の取組を共有し、企業の枠を超えて互いに学び合えるコミュニティを広げていければと思います。



実践セミナーレポート

「ここで働きたい!!」と思われる組織をつくるには

働き方改革を実践している中小企業の取組やそれに伴う課題の解決方法などを学び、また働き方改革に取り組む企業同士のつながりを育む機会として、6月13日にシェアオフィス「GROWING BASE」にて、働き方改革に関心のある中小企業の経営者、人事担当者などを対象に、実践セミナーを開催しました。

● 基調講演

光畑 由佳氏（有限会社モーハウス 代表取締役／NPO法人子連れスタイル推進協会 代表理事）



「最初は無理だって皆に言われました。でも、子どもが小さいうちは仕事ができない、子どもを預けないと働けない、そんな常識は誰が決めたの？と思ってやってみたら、できちゃった。」

社会の意識改革を進めるために、自分たちの働き方を見せていくことには意味があるのではないかと思います。自身の会社で子連れ出勤を実践し、子連れで仕事をして大きく仕事の質が落ちることはないと実感しています。人事では少し大変ですが、社員同士の「お互い様」の気持ちで支えあって仕事をしています。今後、働き手が減っていく中で、様々な境遇の人が働ける職場になる必要があります。100%働ける人しか求められていない、という常識を壊すことで、子育て以外のいろいろなケースにもうまく対応でき、企業としても人材が確保できるのではないのでしょうか。

働くご本人も、仕事を始めると、皆仕事をしている方が楽だと言います。社会とのつながりが持てる、誰かの役に立てるといった実感があるからではないのでしょうか。お母さんが自分たちにできる力があるんだという自信を持つことで、働き方改革の話だけでなく、子育て支援にもつながっているように思います。

● トークセッション

光畑氏に加え、先進的な取組をされている個性豊かな3社の代表に加わっていただきました。きっかけや従業員に自分事として実践してもらおう仕掛け、苦労や課題について、さらに今後の夢についてもお話いただきました。

● 秋山 怜史氏（一級建築士事務所秋山立花 代表）

起業時から、業界の常識を変えたいという意識がありました。建築設計事務所での勤務は、新人の頃は月10万円の給料、連日の深夜残業といった待遇でした。このような環境では、業界全体が衰退します。建築家が社会から尊敬されなくなり、良い人材も集まらない。そのイメージを変えていきたいのです。

当社では、京都と横浜、鳥取にスタッフがあり、全国どこでも仕事を続けられるリモートワークを5年前から導入しています。きっかけは、家族の転勤で転居することになった一番古株のスタッフに働き続けてもらうためです。リモートワークの課題としては、組織内でのコミュニケーションが限られるため、どうコミュニケーションを取っていくかという点です。

リモートワークを使って、世界一周しながら仕事がしたいとっているスタッフの希望をかなえたいと思っています。

イノベーション創出コミュニティを通じて創業を支援

～日本で美味しいクラフトビールを造りたい～

ASTEMは、会員制のシェアオフィス「イノベーション創出コミュニティ（STC³）」の運営を通じて、「起業を考えている」「起業後の活動拠点を探している」といった方々にビジネス環境を提供するとともに、創業・スタートアップに必要な支援を行っています。今回は、STC³の様々な支援を活用し、創業に成功した会員をご紹介します。

STC³会員の二兎醸造株式会社は、バトバートル・プレブオチル氏とショーン・コレット氏の二人が創業したクラフトビールの醸造メーカーです。「最新の技術を用いて最高品質のプレミアムクラフトビールをつくる」ことをコンセプトに、独立系ビール醸造所を目指しています。2016（平成28）年に計画を立てはじめてからわずか1年間で、日本でビール製造するのに必要な酒類製造免許を取得し、資金を調達して醸造所の建設、製造設備の導入を実現しました。2017（平成29）年12月に法人登記、2018（平成30）年6月から製造に着手、という異例の速さで起業に成功しました。

二人は京都大学の教授からSTC³を紹介され、効率的なスタートアップに最適な環境だと感じて、会員になりました。ASTEMは、創業に必要な情報やノウハウ、ネットワークなどを提供し、起業に向けて多方面から支援しました。また地域の事情に明るいSTC³のインキュベーション・マネージャーが、クラフトビールの市場や日本人の嗜好など事業課題について指摘・助言し、ビジネスモデル構築を伴走支援しました。この時、英語で相談ができたり、助言を受けられたりしたことは、海外から来日した二人には力強いサポートとなったようです。

プレブオチル氏は2017（平成29）年秋に、創業セミナー「創業ワンデイ」を受講し、日本での起業や事業継続に必要な基礎知識のレクチャーを受け、そこでASTEMが連携する日本政策金融公庫と京都信用金庫を紹介されました。この出会いを契機に、二兎醸造は両金庫による創業パッケージ融資に採択され、4,000万円の融資を獲得したことが、同社の創業につながりました。

創業者二人は事業に賭ける情熱と人柄で周囲を巻き込み、ASTEMの持つ公的機関や金融機関などのネットワークや各種支援を効率的に活用しながら、日本各地のクラフトビール醸造所など約20社を訪問し、徹底した事前調査を行い、融資の申請前には、日本でビール製造免許を取得する条件である製造見込量、年間6万リットル分の仮契約を数十もの飲食店から取り付けるなど、綿密な計画と行動力が今回の結果につながりました。



バトバートル・プレブオチル氏（右）
ショーン・コレット氏（左）



二兎醸造株式会社

Two Rabbits Brewing Company

〒523-0828 滋賀県近江八幡市内町241番地

TEL 0748-033-8858 URL www.tworabbitsbrewing.com

二九 良三氏（二九精密機械工業株式会社 代表取締役）

「働き方改革」が言われるようになる前から、優秀な人材の確保だけでなく、皆が良い働きをできるような会社になりたいという思いがありました。そのためには当社では、仕事は二の次、家庭が一番と考え、長時間労働を抑制するための業務配分のこまめな見直しを図ったり、子どもが小学校を卒業するまでの時短勤務を可能としています。本人の希望があれば何歳まででも働けるよう「死ぬまで再雇用」とし、一般的な再雇用とは違い、それなりの待遇で仕事をしていただいています。また、人材育成に関しては、管理職を定期的に異動させることで社員の環境を変えます。自分で考えて仕事をするようになるので、部下の立場の社員が良く伸びています。離職率はほぼゼロで、毎年社員が増えています。

これからの夢の一つは、私が部屋を移り、今の社長室をモーハウスさんのように子どもを連れてこられる場所にあることです。

山内 理江氏（株式会社新門荘 常務取締役 若女将）

旅館業の常識を変えるという意識で職場の改革に取り組んできました。常識とされているシフト制度から、料理場や仲居業務などの担当業務や部門の壁を越えて協力し合う「マルチタスク化」への変革を実践しています。また、年齢や雇用形態・社歴に関わらず従業員が誰でも意見を入れられる目安箱を設置し、良い意見はすぐに取り入れています。賞与査定でも意見を出したこと自体を評価したり、会議のたびに全員で改善メモを書く時間を設けるなど、一緒にやろうという土台づくりを意識しています。若い従業員が動くことで、キャリアのある人も動いてくれるようになりました。1つでも2つでも実践していくことが大きな一歩になります。

一通りの業務を経験したら、その後は好きだと思う仕事を増やしてあげて、働き甲斐の向上につなげたいと思っています。

この後、スピーカーや来場の皆様にご参加いただき、ワークショップを行いました。「従業員の声」と「経営者の思い」を融合し、各企業の特性に応じた多様な働き方や生産性の向上、担い手の確保につながる働き方改革を実践するにはどうすればよいのか、参加者の皆様とともに考える機会となりました。

プログラム参加企業への伴走支援

京の企業「働き方改革チャレンジプログラム」では、参加企業の経営者・従業員双方のコミュニケーションを活性化していくことを重視しています。プログラムでは、経営者及び従業員へのヒアリングを行い、特性に応じた働き方改革の導入及び実践に向けた取組やノウハウについて、専門家が支援します。ヒアリングや支援を行う専門家は、SILKが開講しているイノベーション・キュレーター塾（※1）を卒業したイノベーション・キュレーターを中心に構成されています。

半年間のプログラムの終了後は、自分たちで改革を進める関係性を社内で築くことを目指しています。また、プログラムに参加される企業だけでなく、多くの企業に意識の変化が広がっていくことを期待し、各社がチャレンジするアクションの導入から実践までの取組をWebサイトやSNSで随時ご紹介いたします。

詳しくはこちらをご覧ください

WEBサイト <https://social-innovation.kyoto.jp/>

facebook <https://www.facebook.com/silk.kyoto/>

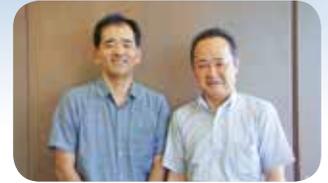


※1：イノベーション・キュレーター塾

SILKでは、社会的課題を解決する・課題を生まない社会を目指す視座を持ち、従来のビジネスや組織を、目指す未来へ向けてイノベティブに導く「イノベーション・キュレーター」を育成する塾を開講しています。伴走者、事業者、社内イノベーターなど、様々な立場の塾生が、この塾で学んでいます。

「IoTを用いた土砂災害に強い地域づくり」を目指し、土砂災害の危険情報発信のためのプラットフォームを構築

京都市山科区と京都大学防災研究所巨大災害研究センター、ASTEMが連携し、「IoTを用いた土砂災害に強い地域づくり事業」を推進しています。その中でASTEMは、地域の土中水量、雨量、河川の水位などの計測データを収集・蓄積し、土砂災害の危険情報を発信するためのデータプラットフォームの構築に取り組んでいます。



REPORT
 地域産業活性化本部 ICT企業支援部
 部長 山内 英之 (右)
 研究開発本部 ICT研究開発部
 副主任研究員 吉田 信明 (左)

行政、地域住民、大学、ASTEMが連携し土砂災害に強い地域づくりを目指す事業が始動

大雨などの天候が関係する災害は、場所によって被害の規模も内容も大きく異なることが多いため、広域な対策に加え、地域を絞り、それぞれの地域特性に合った精度の高い災害・防災対策が求められています。京都市山科区は、今回の事業でモデル地区に設定した安朱地区をはじめ多くの地区が滋賀県と接する山際に位置し、扇状地に住居が密集していることから、土石流などによる被害の危険性が危惧されています。そのため日頃から高い防災意識を持ち、自治連合会や自主防災会が中心となって学区ごとに防災訓練や防災イベントを実施するなど、地域を挙げて防災活動に取り組んでいます。

こうした地域の力をさらに強固にし、地域の防災力を高めることを目的として、2018（平成30）年4月、「IoTを用いた土砂災害に強い地域づくり」モデル事業がスタートしました。本事業には山科区と安朱学区自治連合会、安朱小学校に加えて、ASTEM、京都大学防災研究所巨大災害研究センターが参画し、行政と地域、大学、ASTEMが連携してプロジェクトを推進しています。

土中の水量、雨量、河川の水位を測定しデータ収集・蓄積、災害情報発信のシステムを構築

土砂災害の発生は、雨量に加えて土壌中の水分量が大きく関係しているという研究知見をもとに、本事業では、まず危険を予測するモデル式を構築するために必要なデータの収集・蓄積から取組をスタートさせました。いずれは集積したデータから災害の危険性をいち早く察知する計算式を導き出すとともに、そうした災害危険情報を地域住民に発信する仕組みを完成させることを目指しています。ASTEMは、インターネットを通じて収集したデータを適切に蓄積・管理するとともに、土砂災害リスクの把握のためのデータ分析や危険情報発信のためのプラットフォームとなるシステムの構築を担っています。

本事業の狙いの一つは、住民参加でデータを収集し、住民の防災意識の向上も促すことです。そこで安朱学区の地域住民、及び安朱小学校の児童が参加し、京都大学防災研究所巨大災害研究センターの指導のもと、3種類の方法で土砂災害に関するデータを収集しています。その一つが、山の土壌の水分量の計測で

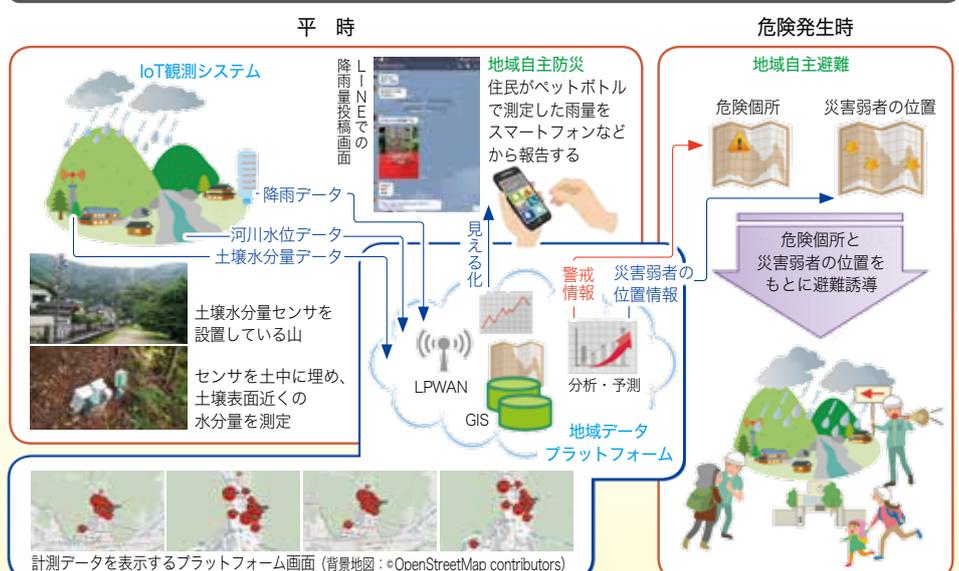
す。安朱地区の山中にセンサを埋設し、土壌表層の水分量を計測し、通信回線を使ってサーバに蓄積します。もう一つは、雨量の計測です。安朱地区の住民、安朱小学校の児童の自宅にペットボトルを再利用した簡易雨量計を設置。住民が計測した雨量データをパソコンやスマートフォンからインターネット回線を通じて収集します。三つ目は、河川の水位です。地区内を流れる安祥寺川に隣接する住民宅にカメラを設置し、河川の画像を撮影して水位データを収集します。

IoTを有効に活用して自動化を進め地域住民が見やすく、利用しやすいシステムを目指す

ASTEMではクラウド上にデータを収集するシステムを構築するとともに、2018（平成30）年4月から収集し始めたデータを用いて地図上に各観測ポイントや、その場所での水分量、雨量、水位の経時変化を表示するインターフェースの制作を進めています。地域住民が閲覧し、災害の予知や防災に役立てることを想定しているので、誰もが見やすく、利用しやすいシステムにすることが大前提です。その上で、観測ポイントから地域住民の住所などの個人情報把握できないようデザインや表示方法を考える必要があります。また今後は、IoTをより有効に活用して計測データの自動認識や自動制御、遠隔操作などの自動化も進めていく計画です。将来的にはAI（人工知能）を導入して土砂災害を予測し、いち早く危険情報を発信する自主防災システムの完成を目指していきます。

本事業の成果をモデルとして、いずれは様々な地域に導入可能なシステムを構築し、京都府、さらには全国の防災に貢献したいと考えています。

IoTを用いた土砂災害に強いまちづくりプロジェクト



就職希望の留学生と企業との出会いを後押しする 就職支援マッチングサイト「ハタ洛 (らく)」を制作

京都市では、京都での就職を希望する留学生と人材不足に悩む中小企業の双方の課題を解決するため、留学生の就職支援・マッチング事業を進めています。その一環として就職支援マッチングサイト「ハタ洛 (らく)」を開発。留学生と企業とのマッチング機能に加え、留学生に役立つ生活情報も充実させることで、サイトの認知度を高め、京都企業への関心を醸成する仕組みをつくっています。



REPORT
研究開発本部 ICT研究開発部
次長 遠藤 毅 (左)
主任 池上 周作 (中央)
NPO法人グローバル人材開発センター
山田 埜 (右)

就職を希望する留学生と人手不足に悩む企業を マッチングする求人・求職サイトを開設



留学生にもわかりやすく、情報量を絞ったシンプルなトップページ



就職体験者の声なども掲載



登録すると企業のプロフィールや求人情報を掲載できる

大学の国際化に伴って近年留学生が増加しており、多くの大学が集積する京都市では、約8,000人の留学生が学んでいます。そうした留学生の多くが日本での就職を希望しているものの、独特の企業文化や採用の仕組みに馴染めないなど、卒業後に日本国内で就職した留学生は3割程度に留まっています。一方で、京都市でも多くの中小企業が人材不足に悩んでいるにも関わらず、採用実績がないなどの理由から、留学生の採用に踏み出せないでいる現状があります。

こうした留学生と企業を適切にマッチングさせることで双方の課題を解決しようと、京都市では、「留学生の就職支援・マッチング事業」を実施しており、その一環として、京都で学ぶ留学生と京都市内の企業をつなぐプラットフォームとなる就職支援マッチングサイト「ハタ洛 (らく)」を開発しました。NPO法人グローバル人材開発センターが代表事業者として組織したコンソーシアムにおいて本業務を受託し、留学生の京都における就職意欲と企業における留学生の採用意欲を醸成することを目的として、各取組を実施しています。ASTEMはコンソーシアムの構成団体として、ウェブサイトの制作、運用管理を担っています。

留学生と企業のマッチング機能に加え京都企業への関心を広げるための情報発信機能を充実

「ハタ洛 (らく)」の中核機能は、留学生と企業の「マッチング」です。留学生と企業が自らの情報を登録すると、留学生は企業の求人情報を閲覧できる一方、企業側は留学生のプロフィール情報を閲覧できます。

特長としては、メッセージ送信機能を付加しており、互いに興味を持てば、メッセージを送って連絡を取り合うことを可能としているところにあります。また、コーディネーターと呼ばれる専門の人材を配置し、留学生、企業双方からの相談に応じています。こうした仕組みを組み込むことにより、メッセージのやり取りやマッチングを促しています。

加えて、就職希望者だけでなく、多くの留学生に認知してもらい、京都企業への関心や理解を広げていくため、情報発信機能も充実させています。求人情報以外の企業情報を誰でも閲覧可能にしているほか、不動産情報や医療情報、留学生支援団体の情報など来日直後から役に立つような生活に関わる情報も掲載しています。

登録者数の増加を目指し ウェブサイトのさらなる改善・充実を図る

ウェブサイトやシステムの開発・制作においては、情報に関するリスクを最小限に抑えるため、強固なセキュリティ対策を取っています。また登録者の個人情報やサーバ内に残さず、かつマッチングに必要な十分な情報をやり取りできるようにシステムに工夫を凝らしています。また留学生が活用することを考慮し、情報を絞り込み、シンプルで見やすいインターフェースを心がけました。

課題は、留学生、企業ともにさらに登録者を増やしていくことです。今後、サイト利用者の声を参考にしながら、ウェブサイトの改善・充実を図っていきます。

NPO法人グローバル人材開発センターから

NPO法人グローバル人材開発センターは本業務の受託事業者として、就職支援マッチングサイト「ハタ洛 (らく)」の運用だけでなく、留学生向けの就職セミナー、企業向けの採用セミナー、留学生と京都企業の人事担当者の交流会なども開催し、留学生の京都での就職を後押ししています。またコーディネーターが直接、留学生、企業からの相談にも乗ります。ぜひ、京都市内に拠点を置く多くの中小企業に登録していただき、大きな可能性を秘めた留学生の採用に役立てていただければと思っています。

- 留学生の就職支援マッチングサイト「ハタ洛 (らく)」
URL : <https://hataraku.city.kyoto.lg.jp/>
- 問い合わせ先 NPO法人グローバル人材開発センター
075-411-5010

京都市成長産業創造センター（ACT京都）では、産学公連携により化学領域の研究を行う企業・大学等のための研究開発スペースを提供しています。このコーナーでは、本施設の入居団体をご紹介します。

株式会社松岡機械製作所



株式会社松岡機械製作所
代表取締役 松岡 健太 氏

コーティング装置の開発・製造で
エネルギー分野に事業を拡大

弊社は1949(昭和24)年に創業し、印刷機械などの修理や部品加工を請け負ってきました。1981(昭和56)年に先代の松岡良幸が事業を引き継いだ後、修理・加工から機械製造へと事業を拡大。それまで印刷機械を扱ってきた経験を活かし、ポリエステルフィルムに金銀の特殊塗料を着色加工するためのコーティング機械の開発・販売を手がけるようになりました。その後も技術を磨き、遠赤外線ヒーターによる高熱乾燥炉で和紙に漆を塗るコーティング機械や貼り合わせ機械など、織物産業をはじめ京都の地場産業で用いられる機械を次々と開発してきました。しかしその多くが大手機械メーカーからの下請け生産で、なかなか収益向上に結びつかないことが長年課題となっていました。

2012(平成24)年、松岡健太が代表となったのを機に、事業転換を決意。それまで培ってきた技術を活かしながら、新たにエネルギー分野に向けたロールコーターを開発。下請け企業を脱却するべく大きく事業の舵を切りました。

現在は、リチウムイオン電池、ソーラーパネル、光学フィルムなどの製造に欠かせないロールコーター、ロールプレスなどの高機能フィルム装置の設計から製造、販売までを行っています。スロットダイコーター、スモールグラビアコーター、ナイフコーターなど、塗工液の特性や塗工方法によって様々な塗工方式の装置のニーズにすべてオーダーメイドで対応。スロットダイコーターは、配管系統を密閉状態にすることで溶液の組織変化を抑えられるのが特長で、5 μm ~500 μm の幅広い膜厚を可能にします。また小型のスモールグラビアコーターは、膜厚1 μm ~50 μm という細密な塗工を実現します。そのほか、高圧力、加温をかけて基材表面の硬度を均一にするロールプレス機や巻出・巻取装置など関連装置も開発。お客様のご要望に応じて様々な装置を組み合わせ、トータルシステムとして提供できるところが弊社の強みです。

新規事業に乗り出した当初からACT京都にデモンストレーションおよび実験のための拠点を設置。お客様から持ち込まれた溶液を実際に塗工して装置の性能を確かめていただいたり、詳細な設計のための試験を行う場として活用しています。試作機を作るにあたって補助金などの情報を提供していただいたり、専門家を紹介していただくなど、ACT京都の手厚いサポートのおかげで新規事業をスムーズに軌道に乗せることができました。新分野の開拓によって売上は倍増、最近は中国など海外からの受注も増えています。今後もお客様の予想を上回る高性能、高品質のコーティング機械を開発し、さらに事業を大きく伸ばしていきたいと考えています。

メトロウェザー株式会社



メトロウェザー株式会社
代表取締役CEO 東 邦昭 氏



京都大学生存圏研究所 大気圏精測診断分野 助教
メトロウェザー株式会社 取締役 古本 淳一 氏

大学発ベンチャーとして
ドップラーライダーの開発・社会実装を目指す

京都大学で気象予報と気象シミュレーションについて研究していた東 邦昭と、気象レーダーと信号処理を専門とする京都大学生存圏研究所の古本淳一助教が、大学で生み出した研究成果を社会に実装することを目標に、2015(平成27)年、京都大学発ベンチャーとして弊社を設立しました。

きっかけは、レーダーを使って森の上空の風を面的に計測する研究に取り組んだことでした。レーダーから発する電波は雨雲などの観測には適していますが、晴れた日に大気の流れを計測するには向いていません。そこで考えついたのが、赤外線レーザーを使ったドップラーライダーの開発でした。

赤外線レーザーを空気中に発射すると、大気中のPM2.5や花粉といった浮遊粒子物質に当たって、行きとは異なる周波数で戻ってきます。浮遊粒子物質が近づくと周波数が高くなり、遠ざかると周波数が低くなるこのドップラー効果を利用して気流を計測するのがドップラーライダーです。

雨雲を伴わない気流を可視化できるドップラーライダーのニーズは、近年、様々な業界に広がっています。事業化にあたり、弊社が市場に想定しているのが、航空業界です。飛行中の飛行機の後方に生まれる乱気流は航空機事故の原因の一つとして問題視されており、それを検知するドップラーライダーの開発に世界各国の名だたる大企業がしのぎを削っています。弊社は、大学の先端的な研究成果を用い、大企業にはないスピードで開発できるベンチャーの強みを活かし、より高性能かつ低コストの製品をいち早く開発しようと試みています。そのほか、風力発電や防災関係など「風の計測」が必要な分野への販売も見込んでいます。

このほど完成させたプロトタイプ3号機では、約1 m^3 のサイズにまで小型化することに成功しました。加えて、現在販売されている競合他社製品の性能を大幅に上回る約10mの距離分解能を達成。価格も数十分の1~数分の1に抑え、競争力の高い製品を目指しています。

ACT京都に本社機能を置くことで、関連業界のイベントや補助金の情報など事業化に必要な情報を適時得られるのが大きなメリットです。また相談に応じてベンチャーキャピタルを紹介していただくなど、自社では得られない人脈やネットワークによるサポートも大きな助けになっています。

まずは2018(平成30)年度中の製品化が目標です。ドップラーライダーの成功を足がかりに、今後、様々な大学発の研究成果を社会実装する道筋を切り拓いていきたいと考えています。

ASTEMの認定制度による企業支援

ASTEMでは、京都の産業のさらなる発展を目指して、企業の成長段階や事業の特性に応じた3種類の認定制度を実施しています。各制度で認定された企業には、専門家や当財団コーディネータ等により、各企業の特徴に合わせた体系的かつ継続的な支援を実施しています。

※紹介企業の掲載は五十音順
※内容は、2018(平成30)年8月1日現在

京都市ベンチャー企業目利き委員会

次代の京都経済をリードするベンチャー企業を発掘、育成するため、起業を考えておられる皆さんの資質や事業プランの事業性、技術・アイデアなどを評価します。Aランク認定企業は、ASTEMや京都市等による支援施策・優遇制度を活用することができます。

対象

- 新しい事業を考えておられる全国の個人、企業
- 新しい事業であれば業種・業態にはこだわらず、製造業以外のソフトウェア開発やサービス等も含む

Aランク認定件数
130件

評価ポイント

- 経営者・事業環境
- 販売・物流
- 保有技術・アイデア

◆ 審査委員

委員長	永守 重信 日本電産株式会社 代表取締役会長 (CEO)
副委員長	佐和 隆光 公益財団法人国際高等研究所 副所長
副委員長	辻 理 サムコ株式会社 代表取締役会長 (CEO)
委員	上村 多恵子 京南倉庫株式会社 代表取締役社長
委員	齋藤 茂 株式会社トーセ 代表取締役会長 (CEO)
委員	仲尾 功一 タカラバイオ株式会社 代表取締役社長
委員	原 良憲 京都大学 経営管理大学院 院長・教授
委員	西本 清一 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事長 / 京都大学 名誉教授

【敬称略・順不同】

〈お問い合わせ先〉 <https://www.venture-mekiki.jp/>

オスカー認定制度

経営革新のための優秀な事業計画を持つ企業を「オスカー認定」し、計画の実現に向けて継続的に支援します。認定企業は、ASTEMや京都市等による支援施策・優遇制度を活用することができます。

対象

- 京都市内に本店、支店、営業所、工場、その他事業所を有する中小企業
- 創業または法人設立から10年以上経過していること

認定件数
184件

評価ポイント

- 企業 (財務の健全性、強み)
- 経営者 (熱意、意欲)
- 事業計画 (収益性、新規性等)

◆ 審査委員

委員長	佐藤 研司 龍谷大学 名誉教授 / マーケティング・サイエンス 代表
委員	上田 誠 京都市産業観光局長
委員	小谷 真由美 株式会社コーシン精機 代表取締役社長
委員	武田 一平 ニチコン株式会社 代表取締役会長 / 公益社団法人京都工業会 副会長
委員	西本 清一 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事長 / 京都大学 名誉教授
委員	長谷川 亘 京都情報大学院大学・京都コンピュータ学院・京都自動車専門学校 統括理事長・教授 一般社団法人京都府情報産業協会 会長 / 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 会長 一般社団法人日本IT団体連盟 代表理事・筆頭副会長
委員	森本 一成 京都工芸繊維大学 名誉教授
委員	山脇 康彦 一般社団法人京都府中小企業診断協会 会長
委員	吉田 忠嗣 吉忠株式会社 代表取締役社長

【敬称略・五十音順】

〈お問い合わせ先〉 <https://www.astem.or.jp/smes/oscar>

これからの1000年を紡ぐ企業認定

社会的課題をビジネスで解決したり、社会的課題を生まない新しい商品やサービス・システムを生み出そうとするソーシャルイノベーションに取り組む企業を認定、企業にとって大きな後押しとなる社会的信用を付与することにより、その成長と発展を支援します。

対象

- 起業後3年以上の個人又は団体で、京都市内に本社又は主たる事業所がある、又は開設する予定がある
- ビジネスによって社会的課題の解決を行っている、もしくは社会的課題を生まないビジネスを目指している
- ビジネスとして収益が成り立っている
- 全組織的な取組として、マルチステークホルダーに対し、配慮した経営を行っている
- 社会に対して大きなインパクトのある取組になっている

認定件数
13件

評価ポイント

- 経営理念の実践
- マルチステークホルダーへの配慮
- ソーシャルイノベーションの創出

◆ 審査委員

委員長	原 良憲 京都大学 経営管理大学院 院長・教授
委員	明致 親吾 京都CSR推進協議会 会長
委員	上田 誠 京都市産業観光局長
委員	岡村 充泰 京都スタイル株式会社 代表取締役社長 / 株式会社ウエダ本社 代表取締役社長
委員	熊野 英介 公益財団法人信頼資本財団 理事長
委員	榊田 隆之 京都信用金庫 理事長
委員	高津 玉枝 株式会社福市 代表取締役
委員	西本 清一 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事長 / 京都大学 名誉教授
委員	松本 直人 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役社長

【敬称略・五十音順】

〈お問い合わせ先〉 <https://www.social-innovation.kyoto.jp/>



目利きAランク認定

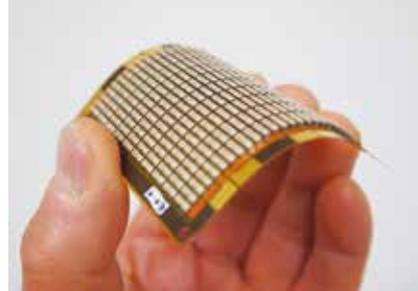
株式会社Eサーモジェンテック

DATA

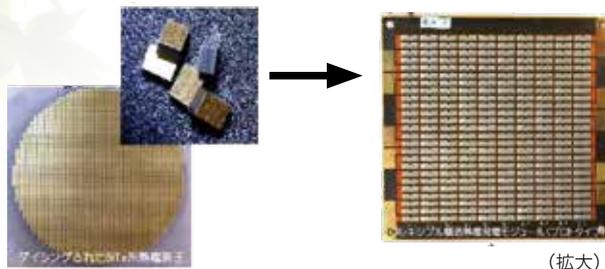
代表取締役 南部 修太郎
〒601-8047
京都市南区東九条下殿田町13
九条CIDビル102
TEL 075-681-7825
FAX 075-681-7830
URL <http://e-thermo.co.jp/>



代表取締役
南部 修太郎 氏



自在に湾曲するフレキシブル熱電発電モジュール



熱電発電モジュールのプロトタイプ（外観）

テーマ

独自フレキシブル構造熱電発電モジュールとそれを応用した熱電発電システムの実用化

オープンイノベーションで独自コア技術を開発し 事業化を目指してベンチャーを設立

弊社代表取締役の南部修太郎は、「オープンイノベーションにより革新的な技術を開発し、新規事業やベンチャーの創出・育成をプロデュースする」という構想のもと、2002(平成14)年、株式会社アセット・ウィッツを設立しました。

同社では、有望な開発テーマを企画し、外部から参画メンバーを集め、国の競争的資金などで開発資金を調達してオープンイノベーションにより、独自コア技術を確立して、事業化の可能性を確信できた段階で参画者や協力企業から出資を募ってベンチャーを立ち上げるというビジネスモデルで、新規事業創出を目指してきました。この活動から生まれた最初の独自コア技術が、フレキシブル構造熱電発電モジュールです。

これまで実用化が期待されながらも、なかなか実用化できなかった熱電発電の課題をいち早く見抜き、その課題を解決する熱電発電モジュールの独自コア技術を開発しつつ2013(平成25)年、基本特許の登録を機に、事業化に確信を得て、仲間達と株式会社Eサーモジェンテックを創業しました。

フレキシブル構造で低温度帯の熱回収を実現する 画期的な熱電発電モジュールを開発

熱電発電は、熱電素子を用いて熱エネルギーを電力エネルギーに変換し、発電するシステムです。また現在、発電プラントや各種工場、焼却炉、自動車などから排出される廃熱の75%は、300°C以下の低温熱です。弊社と大阪大学、数社の協力企業とで共同開発した熱電発電モジュール「フレキナー®」の特長は、極薄のフレキシブル基板

上に熱電材料であるビスマス・テルル材を高密度に実装し、自在に湾曲できるようにしたところにあります。熱源の多くを占める配管などに密着して装着で



従来の熱電発電モジュール（他社製等）



フレキナー®

モジュールを装着した熱源パイプ

き、固くて分厚いセラミック基板を用いる既存の熱電発電モジュールに比べておよそ3倍の熱回収効率、2倍の熱電変換効率を実現しています。

「フレキナー®」は社会実装を急ぐためまず、信頼性上の課題の少ない-40°C~150°Cの熱回収を対象としました。この低温排熱に対し、実用化可能なコストと性能、信頼性で熱回収を可能にしたのは「フレキナー®」が初めてです。こうした新規性と獨創性が評価され、目利きAランク認定を受けました。

IoT分野や省エネ分野で高まるニーズ 近い将来の新製品開発と量産化を目指す

現在、様々な分野でIoTを活用した無線センサネットワークの構築が進んでおり、自立電源の需要はますます高まっています。また多様なプラントや工場でも、エネルギーの有効活用という観点から廃熱を利用する熱電発電自立電源の必要性が増しており、「フレキナー®」及びそれを搭載した熱電発電自立電源システムのニーズは今後ますます高まると予想しています。目利きAランクに認定されたことで、弊社の対外的な知名度や信頼度がより高まりました。金融機関や企業から共同開発の引き合いが一気に増え、事業を軌道に乗せるための足がかりを築くことができました。

すでに数社と「フレキナー®」を用いた新たな熱電発電システムの共同開発に着手しています。2019年の実用化を目標に、新製品のカスタマーサンプルの製作と信頼性評価を行う一方で、量産体制の構築を進めています。将来は、フレキシブル熱電発電モジュールのトップ企業にまで弊社を成長させたいと意欲を燃やしています。



目利きAランク認定

コラジェン・ファーマ株式会社

DATA

代表取締役 能勢 博
 〒615-8245
 京都市西京区御陵大原1-39
 京大桂ベンチャープラザ南館2104
 TEL 075-391-5595
 FAX 075-391-5595
 URL <http://www.kolagen-pharma.com/>



代表取締役
能勢 博 氏

テーマ

人工コラーゲンによる角膜／網膜疾患治療用デバイスの開発

独自に開発した人工コラーゲンの製品化を目指しバイオベンチャーを設立

弊社は、早稲田大学の小出隆規教授が研究しているコラーゲンに関する成果を技術基盤としてバイオベンチャーを興すことを目指し、2011(平成23)年に設立しました。

コラーゲンは靭帯や軟骨、皮膚などを構成するタンパク質の一種です。アミノ酸が連なった細い鎖が三重のらせん状に絡み合った構造をしており、骨や軟骨の強度や弾力性を高めたり、血液を凝固させる働きがあります。弊社は小出教授との共同研究で、天然コラーゲンと類似した分子構造を持つコラーゲン様ポリペプチドを人工的に合成することに成功しました。

この人工コラーゲンを、細胞の培養や生着の際に「足場」の役割を果たす細胞外マトリックスとして活用し、再生医療に貢献するとともに、新たな医療用デバイスを開発・製品化することを目指しています。とりわけ再生医療の分野では、細胞の品質の安定性やコストの高さが課題になっており、弊社が開発した人工コラーゲンはその解決の一助になり得ると考えています。

高機能人工コラーゲンを合成し眼科領域に応用する

動物由来の天然コラーゲンを医療に用いる場合、病原体が侵入して感染症を発症したり、免疫反応を起こす恐れがあります。それに対して弊社が開発した人工コラーゲン様ポリペプチドは、天然コラーゲンと同じ強固な三重らせん構造を持ちながら、炎症反応などを起こさず、自然に分解される安全性の高い素材です。

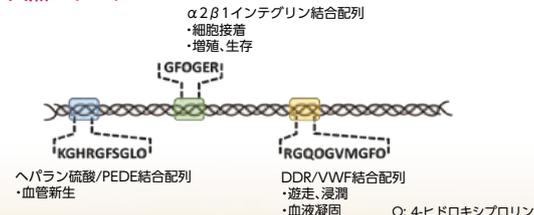
加えて、高度な技術で分子配列をデザインし、必要な性質を設計することで、多様な機能を持つ人工コラーゲンの合成も可能に

人工コラーゲン

天然コラーゲンの分子配列の中から特定の分子配列を選択し、自在にデザインすることで、多様な機能を持った人工コラーゲンを合成できる。



天然コラーゲン



■人工コラーゲンの応用例
ゲルやシート状に加工して創傷部位に貼る



例) 角膜／網膜用シート



例) コーティング剤

しました。またペプチドの組成と濃度を調整することで、必要に応じて様々な軟度のゲルやシート状に形や強度、厚さを自在に設計できます。これにより、感染症などのリスクを抑えつつ、安全で機能性の高い人工コラーゲンを安定した品質で、量産することができるようになります。

こうした数々の優位性に加えて、天然コラーゲンにはない透明性の高さが人工コラーゲンの特長です。この強みを活かして眼科領域への展開を考え、現在、人工角膜・人工網膜の製品化、角膜移植や網膜疾患治療に用いるデバイスの開発に取り組んでいます。

黄斑円孔や網膜剥離の治療、角膜移植に役立つ人工コラーゲンデバイスを開発する

先行して進めているのが、黄斑円孔や網膜剥離の治療に用いる人工コラーゲンシートの開発です。黄斑円孔は、加齢などによって網膜の中でも特に重要な役割を果たす箇所が破れ、目が見えにくくなる疾患です。治療には手術が必要ですが、手術しても視力が回復するのは7割ほどで、しかも術後はうつぶせの状態が安静にしなければならないなど患者負担が大きいことも課題となっています。弊社では、網膜の損傷部位に貼るだけでキズをふさぐことのできる人工コラーゲンシートを作製し、これまでの治療課題を解決しようとしています。

現在は様々な分子デザインの試作品を作製し、動物を使った実験で有効性評価をしており、2023年に上市することを目標に研究を進めています。続けて、網膜剥離の治療用デバイス、角膜移植用デバイスの開発にも取り組んでいく計画です。

研究開発はまだ端緒についたばかりです。目利きAランクに認定されたことで、企業としての信頼を高め、ASTEMの支援策も活用しながら、事業を推進していきたいと考えています。

今後も独自の人工コラーゲンを様々な製品に活かし、眼科をはじめ様々な医療分野の発展に貢献したいと考えています。



株式会社大垣書店

DATA

代表取締役社長 大垣 守弘
 〒603-8148
 京都市北区小山西花池町1-1
 TEL 075-468-1800
 FAX 075-468-1805
 URL <http://www.books-ogaki.co.jp/>



代表取締役社長
大垣 守弘氏

テーマ

書店を「本が売られている場所」から脱却させ、「書店+場」を提供することで創出・仕事・発表・交流を生み出し、革新的な新業態の確立を目指す。

出版不況のなか新規出店と売上伸長を実現

弊社の歴史の始まりは、1942(昭和17)年に遡ります。当初は地域の人々に書籍や雑誌を配達する小さな書店でしたが、1972(昭和47)年の佛教大学のオープンを皮切りに店舗数を増やしてきました。現在は京都に23店舗、神戸や関東地域にも直営店を構え、大阪や北海道のフランチャイズチェーンを含めて全37店舗を展開しています。

大きな長は、出版不況と言われて久しい今も、持続的な成長を続けている点にあります。書店業界全体の売上ピークは携帯電話が登場した1996(平成8)年でした。以降は前年度比97%前後で推移しており、書店数もピーク時に比べて半減しました。そのような状況下で弊社は、恒常的に新規出店を行い、売上高も毎年数%ずつ上昇しています。その原動力の一つは、売上ピークを過ぎた頃から意識的に実施してきた、研修会をはじめとする社員教育にあると考えています。その中で培ってきた力を礎に、書店としていかに生き残るかという課題を乗り越えるべく、今までにない新業態の確立に取り組んでいるところです。

新業態「堀川アート&クラフトセンター」への挑戦

2016(平成28)年、新たな業態の確立に向けて始動した一つの試みが、オスカー認定を受けた「堀川アート&クラフトセンター(仮称)」に関わる事業です。書店でありながらカフェや工房を備え、アーティストや伝統工芸職人、作品を生み、発信したいという一般の方々、学生など、ものづくりや表現に関わる全ての人々を対象に提供する「場」となります。作品づくりやイベントを行う場を設けることで、リアルな出会い、交流、ネットワークを生み出し、そこから創出されるアイデアや作品を発表し、ビジネスにつなげることを目的としています。弊社は場の提供だけにとどまらず、コラボレーションの企画やプロモーションなどの情報発信、店舗網を活用した販売活動のサポートを通して、新たな市場の創出や、作家活動で生計を立てる環境の創造を目指しています。



「Horikawa AC Lab」で開催した似顔絵イベント



堀川アート&クラフトセンター準備室「Horikawa AC Lab」

地域に必要とされる百年書店を目指す

「堀川アート&クラフトセンター」は、京都府が「アートと交流」をテーマに進めている「堀川団地再生事業」の一環でもあります。現在は2019年中の竣工を目標に図面作成などを進めながら、2018(平成30)年5月に開設した堀川アート&クラフトセンター準備室「Horikawa AC Lab」において、コミュニティづくりを行っているところです。オープンから2週間は、海外アーティストによる作品展や似顔絵イベント、地域の子供もたちが参加できるワークショップなどを開催し、約400名の来場がありました。特にオープニングイベントは多くの人で賑わう国際色豊かなものとなり、「堀川アート&クラフトセンター」の存在意義や、潜在的ニーズの高さを実感しています。

オスカー認定企業との交流は、今後、「堀川アート&クラフトセンター」を運営していくうえでヒントを得る絶好の機会になると期待しています。地域に必要とされる百年書店を目指し、この事業の成功に力を注いでいく所存です。



「Horikawa AC Lab」での国際グループ展『Hajimemashite』



「MAGバックシステム」を用いる予定 兵庫県 福住大橋



特殊ネオジム磁石付きPVC製剥離養生材「MAGパネル」



滋賀県・新石田川橋の耐震補強補修工事における、「MAGバック」を用いた剥離試験の様子

場で実施された試験では、従来の工法なら3回の剥離工程を要するところを、「MAGパネル」を使えば1回（48時間養生）で剥離できることを確認しました。加えて、鋼材表面の凹凸内に入り込んだ塗料まで膨潤軟化させることが可能であるという結果が得られました。アルカリ電解水とワイヤーカップブラシを用いることで、ほぼ粉塵を発生させることなく質の高い素地調整を実現することができます。

企業としてのさらなる成長と現場への貢献を目指して

「MAGバックシステム」の販売体制を整える中で、ASTEMから梱包材のメーカーをご紹介いただくなどのご支援をいただきました。今後は「MAGバックシステム」が橋梁塗装塗替工事におけるスタンダードになるとともに、橋梁以外の塗替工事にも展開していきたいと考えています。目標は、会社全体としてオリジナル製品を生み出そうという意欲と発想力を高めていくことです。ASTEMを媒介にして生まれる異業種との連携なども視野に入れ、さらなる成長と現場の課題解決への貢献を目指します。



酒井工業株式会社

DATA

代表取締役 仲辻 浩一
〒601-8027
京都市南区東九条中御霊町53-4
JOHNSONビル3F
TEL 075-634-7033
FAX 075-634-7034
URL <http://www.sakai-kogyou.co.jp/>
E-mail info@sakai-kogyou.co.jp

代表取締役
仲辻 浩一氏

テーマ

インフラメンテナンス市場における、有害物質含有塗膜除去工法として国土交通省が推奨する剥離剤による塗膜回収工法について、マグネット付パネルを付加することにより剥離性能を向上させ、コスト削減を可能とする新技術(MAGバックシステム)の販売を行う。

他社に先駆けて橋梁メンテナンスに特化

弊社は1946(昭和21)年の設立以来、総合建設業を営んできました。最大の強みは、2005(平成17)年以降、他社に先駆けて特化してきた橋梁メンテナンスにおいて現場主義を徹底し、施工管理を全て自社で行うことで培ってきた技術力です。単に設計書どおりに施工するのではなく、現場に応じた工法、仮設設備、段取りを考え実践することで、顧客からは細かいところまで目が行き届き品質が高いとの評価をいただけてきました。

また、現場の課題を解決する自社製品の開発を手掛けていることも特長の一つです。第1弾は2005(平成17)年に製品化した「5Sプロテクター」。車両の激突によりガードレールの継目に金属片が附着し、通行人が怪我をするなどの問題が起こった際、その対策として大学と共同開発したものです。このような積み重ねによって、徐々に成長を遂げてきました。

塗膜剥離剤の性能を最大限に引き出す「MAGバックシステム」を開発

2014(平成26)年の厚生労働省通達により、鉛・クロムといった有害物を含有する塗料の剥離やかき落とし作業は、作業者の健康障害防止のため湿式工法が必須となりました。しかし、湿式工法の標準仕様として採用され始めている剥離剤塗布工法は、コストが従来の約5倍となります。また、幾重にも重なる塗膜のうち上層部が湿潤によりはがれた場合や、塗膜に塗布した剥離剤が2日ほどで乾いてしまう暑い時期には、剥離剤を最下層まで十分に浸透させることが困難でした。このような課題を解決すべく、弊社が2017(平成29)年から開発に着手したのが、今回オスカー認定をいただいた「MAGバックシステム」です。

これは、特殊ネオジム磁石付きPVC製剥離養生材「MAGパネル」を用いた新工法です。剥離剤を塗布した後に「MAGパネル」で養生すると、湿潤状態を1週間以上保持でき、塗膜のはがれも防止できるため、剥離剤を最下層まで浸透させることが可能となります。2018(平成30)年4月に製品が完成し、補修工事現



株式会社清弘エンジニアリング

DATA

代表取締役 井畑 忠
〒601-8177
京都市南区上鳥羽馬廻48-1
TEL 075-662-0735
FAX 075-662-0736
URL <http://www.seiko-e-g.co.jp/>



代表取締役
井畑 忠氏

空調設備



給排水設備

上水設備

資本統合により強みを増やし、大型案件を一括で受注できる体制を確立

テーマ

従来の管工事、空調工事に加え、電気工事分野への新規参入により、一貫した情報資産を活用した「総合建設業」を目指す。

大手メーカーとの直接取引を徹底しながら事業拡大に注力

弊社は1970(昭和45)年、換気扇の販売からスタートし、徐々に事業の幅を広げてきました。特に、近年はそのスピードを加速させており、2015(平成27)年には技術者の派遣を行う株式会社セイコーエージェントや太陽光発電所を設立しました。また資本統合により、空調設備の設計・施工を担う株式会社セイコーメンテナンス、水道・配管分野に特化した株式会社セイコースミダを保有する企業グループとなりました。現在は、大規模製造ラインに付帯する空調・配管設備の設計・施工を中心としながら、設備制御システムの省エネ化、環境設備・クリーンルームの設計・施工に至るまで、トータルでプロデュースしています。

大きな特長は、大手メーカーと直接取引をするという独自のスタイルにこだわってきた点にあります。特に2003(平成15)年以降はそのスタイルを徹底するとともに、自社の強みを増やすこと

で、顧客との信頼関係をより強固なものとするに力を注いできました。2016(平成28)年には電気工事専門会社を資本統合し、電気工事を手掛ける株式会社セイコーエレクトリックを保有しました。電気工事は建設業界における市場が大きく、プラント設備工事などの大型案件において不可欠で



プラント配管設備

す。弊社では長きにわたり協力会社に委託してきましたが、これを機に電気工事の内製化を実現しました。

情報・ノウハウの横断的な活用で電気工事分野参入に成功

今回オスカー認定をいただいたのは、電気工事分野への新規参入に向けた事業プランです。最初に2017(平成29)年4月に、新規事業開発推進部を設置しました。それまで支社・営業所単位で行ってきた顧客、営業、設計、施工に関わる情報・ノウハウの蓄積・分析・共有を統括する中枢部門を横断的に管理することで、各部門やグループ会社の強みを相互に活用し、総合力で顧客の要望に応えられる体制を構築しました。

その結果、これまで対応できていなかった既存顧客からの電気工事案件を整理し、管工事・空調工事をあわせて一括受注につなげることができるようになりました。並行して、グループ会社の既存顧客や新規顧客への展開も進めており、2018(平成30)年度は6月時点で、既にプラント設備工事をはじめとする大型案件の受注が複数にのぼっています。

エンジニア養成機関の設立により社会貢献を目指す

オスカー認定の申請を担当した社員は、「会社の方向性や今後注力すべき点を認識し、自分自身も成長しなければという思いが高まった」と話しています。2019年には創立50周年という大きな節目を迎えますが、このような社員の気概が、「100年企業」を目指すうえでの原動力になればと期待しています。

次の50年に向けて、挑戦したいことがたくさんあります。その一つが、各種工事に携わるエンジニアを育成する学校の設立です。ASTEMの支援やネットワークを活用しながら、弊社をはじめ業界、社会全体が直面している問題の解決に貢献したいと考えています。



長津工業株式会社

DATA

代表取締役会長 津田 繁男
〒613-0916
京都市伏見区淀美豆町384
TEL 075-631-5101
FAX 075-631-8567
URL <http://www.nagatsu-g.co.jp/>



代表取締役会長
津田 繁男氏



寸法などが瞬時に計測できる画像
検査装置



多種多様な工具の中から適切なものを選択
できる工具管理システム

テーマ

先端設備及びICTを活用した最適な多品種少量機械加工生産体制を構築し、技術レベル向上並びに新規事業展開を図る。

幅広い機械加工技術で成長

弊社は、1960(昭和35)年に設立し、コマツのサプライヤーとして、主に建設機械の部品製造を行っていましたが、2000年代に入って新興国で建設機械の需要が伸びたこと、またコマツが外製化を進めたことを機に生産体制を強化。石川県に3ヶ所、海外に2ヶ所の工場を設立したことで受注が拡大し、大きく成長を遂げました。

弊社の強みは、多様な材質、複雑形状の製品を高精度・高効率に加工する機械加工技術を有している点です。また、確かな管理体制で機械加工のみならず、素材調達からユニット組立まで安心してお任せいただけます。

ICTを活用した多品種少量機械加工生産体制を構築

オスカー認定を受けたビジネスプランの背景には、会社の将来の発展に向け、機械加工技術をダントツに向上させたいと決意したことがあります。

そこで町工場からスタートした原点に戻り、幅広い製品に対応できる機械加工技術を再構築し、多品種少量製造に取り組んでいます。

従来であれば、熟練の技能者から教えを受け、長い時間をかけて技術を磨く手法が一般的ですが、人材不足の折、この手法の持続可能性には疑問があります。そこで弊社では、昨年9月に竣工した新工場に最新の機械加工設備と検査装置、あわせてCAMという加工プログラムの自動作成システムとシミュレーションソフト (VERICUT) を導入しました。機械加工のプロセスをシミュレーションし、問題点を発見・解決した上で、実際の製造設備に乗せるという、ICTを活用した機械加工生産体制を構築



昨年9月に竣工した新工場

しました。若い人にとって魅力ある職場づくりも狙いの一つでした。

加工の複雑さに対応し、数値を入力するだけで加工できる対話型CAM、作業を標準化・パターン化しやすいTOPCAM、複雑な加工に対して熟練の技術者が数値を自由に設定できるMASTER-CAMと、3種類のCAMを導入しました。現在、どの製品がどのシステムに最適なのかを模索し、作業効率向上を目指しています。

最新の機械設備によってCAMデータを一元管理できるようになったことに加え、ベテランが設定した切削条件を誰でも使用でき、技術力の底上げにも有効です。若手社員にはソフトを使いこなすだけでなく、早くから現場も経験してもらい、加工を熟知したプログラマーとソフトを自由に扱える技能者の両方を養成し、弊社の将来を担ってもらいたいと考えています。



加工シミュレーション

多品種少量生産のリーディングカンパニーへ

今後弊社が目指すのは、「多品種少量機械部品製造のリーディングカンパニー」になることであります。京都には多くの優れた装置産業メーカーがある一方で、そのようなメーカーに部品を供給する中小企業の多くが後継者不足から存続の危機に直面している現実があります。今後は弊社の技術力で、部品の供給力不足をカバーすることも視野に入れています。

B to Bで事業を続けてきた弊社にとっての課題は、人材採用や顧客の開拓にあたって知名度が低いことでした。オスカー認定によって、弊社の名前をより多くの人に知っていただける機会ができたのはありがたいことだと考えています。



株式会社山本本家

DATA

代表取締役社長 山本 源兵衛
〒612-8047
京都市伏見区上油掛町36-1
TEL 075-611-0211
FAX 075-601-0011
URL <http://www.yamamotohonke.jp/>



代表取締役社長
山本 源兵衛氏



京都産酒米「祝」を使用した
「神聖 祝 純米大吟醸」



料理と日本酒の組み合わせをPR

テーマ

アメリカ進出で培ったノウハウを生かし、世界遺産に登録された「和食」に合った京都産の付加価値ある純米大吟醸を東南アジア向け料理店に市場を開拓していく。

京料理をひきたてる酒造り341年

弊社は1677(延宝5)年、伏見七名水の一つ、白菊水の湧く現在地で、日本酒の蔵元として歩んでまいりました。「食事をひきたてる」お酒をコンセプトとし、京料理と一緒に楽しめるお酒造りを大切にしています。また、地産地消を重視し、この10年間で京都産の米の使用比率を高めるとともに、米麴も京都産のブランドにこだわっています。

また弊社の特徴は、ほかの蔵元と比べて海外での売上比率が極めて高いことです。弊社がアメリカで販売を開始したのは、約25年前。日本では昔から、お酒といえば誰がどれだけ飲んだかが自慢の種になりがちですが、欧米では、例えばワインのように、どんな料理と合わせるかが大切にされています。当時、和食が広まりつつあったアメリカは、日本酒にとって夢の市場ではないかと考えてのことでした。

アメリカでの販売当初は、苦戦続きでした。地道な営業活動の中で学んだのは、「おいしいです」「何にでも合います」というPRではなく、どんな料理に合うのかを具体的に打ち出さなければ関心を持ってもらえないということです。このように少しずつ営業のノウハウを蓄積しながら、現地ですべて実際に販売を行うディストリビューターを選定する眼も養ってきました。25年を経て、現在はアメリカでの売上も堅調に伸びています。

海外ならではの提案方法で販売につなげる

アメリカでの成功を足がかりに、現在和食が広まりつつあり、今後の成長が期待されるアジア圏においても日本酒の販路拡大を目指して取り組んでいます。京都産の米を使った「神聖 祝」を中心に、京都ブランドを活かした営業活動を展開していきたいと考えています。このビジネスプランが評価され、この度オスカー認定を受けました。

アジア圏は外食が多い文化なので、弊社の商品がレストランのドリンクメニューに採用されることが最重要課題です。現在は現

地ディストリビューターの協力を得ながら試飲会を開き、料理との組み合わせを提案するという営業活動を進めています。魚介メニューが中心のお店には「このお酒はまるやかで中トロに合います」や「煮つけに合います」など、料理との具体的な組み合わせをご提案するなど、現地の方に理解していただけるよう工夫しています。またアジアの日本料理店では、香辛料がたくさん使われている



レストランでの試飲会

ものも少なくありません。その場合は後味のすっきりした商品を勧めるなど、現地の食文化に合わせて提案するノウハウは、アメリカ進出で培われたものです。さらには店舗への提案にとどまらず、現地ディストリビューターにも日本酒の良さを理解してもらえるように配慮しています。

このような営業活動の結果、現在は韓国、台湾、香港で順調に販路が広がっています。今後、ベトナムをはじめとする東南アジア地域でディストリビューターの選定を進めていく予定です。

料理と一緒に楽しめるおいしい日本酒を世界へ

世界の市場には海外で作られた粗悪な日本酒も少なくありません。おいしい日本酒を広めていくためにも、軌道に乗るまでには数年単位を見込み、取り組んでいきたいと考えています。オスカー認定を受けた日本酒の蔵元は初めてだと聞いています。さらなる海外市場の開拓にあたり、引き続きASTEMからご支援をいただければと思っています。



24HOURS 365DAYS SERVICE
TM CORPORATION

吉田商事株式会社

DATA

代表取締役 吉田 隆
〒612-8473
京都市伏見区下鳥羽長町199
TEL 075-602-1144
FAX 075-602-1881
URL <http://www.yoshida-s.jp/>



代表取締役
吉田 隆氏

テーマ

24時間365日営業の地域緊急防災型総合的カーライフサービス拠点の新規開業による高品質サービスの提供

「トータルカーライフサービス」をコンセプトに

1920(大正9)年、石炭やコークスの販売業として開業した弊社は、1951(昭和26)年2月に吉田商事株式会社とした後、1953(昭和28)年にガソリンスタンドでの石油製品の小売業をスタートしました。しかし、その後のガソリン業界は価格競争の激化や自動車の燃費向上などにより、市場規模は縮小の一途をたどります。多くの同業他社が不動産業やコンビニ併設など他分野に活路を見出そうとする中、弊社では「トータルカーライフサービス」をコンセプトに自動車関連の事業を拡大しました。1979(昭和54)年に自動車整備事業の指定を受けたことを皮切りに、保険代理店事業、新車・中古車販売事業、レンタカー事業、車検・整備事業、ロードサービス事業などガソリンスタンドを拠点として様々な自動車事業を扱うことで、企業の成長を図ってきました。現在は、セルフ3店舗、フルサービス3店舗のガソリンスタンドを展開し、多様なサービスでお客様との緊密な関係を築いています。



トータルカーライフサービスを提供

いつでも一社で全てのサービスを提供

2016(平成28)年11月にオープンした「TM CORPORATION 京都店」は、「お客様のカーライフに寄り添う感動のサービス」をコンセプトに、24時間365日カーライフに必要な全てのサービスを提供する京都初の店舗です。

24時間いつでもロードサービスや事故整備に対応することで、お客様への安心や信頼獲得につながります。また、夜間にも作業を行うことができ、工場の稼働率や整備スピードアップも可能にしました。さらには、代車を使いたくないお客様からの当日修理のご要望や、車検、レンタカーなどの夜間サービスのニーズにもお応えできるようになりました。加えて、災害時には緊急避難場所の提供、レッカー車や積載車を利用したレスキュー活動、レン



24時間いつでも対応で整備作業もスピードアップ



災害時にはレスキュー活動に使用される積載車



水性塗料に最適な温度・湿度調整を行うことができる塗装ブース



ミリ単位の正確さ・スピードで修復できるイタリア・スパネージ社の治具式フレーム修正機

タカーの活用、自家発電設備による燃料供給などを通じて「緊急防災拠点」として地域に貢献したいと考えています。

また、最新の整備設備を導入し、他社との差別化を図っています。わ

ずかな車体のへこみや歪みも事故につながりかねません。修理の結果を数値化し、可視化することによって正確に修復できる3D計測システムや、経験や勘に頼らず安定した品質で修理を可能とする最新型の治具式フレーム修正機を導入し、誰が作業を担当しても均一なサービスを提供できるようにしています。また、環境に配慮した水性塗料を使用できる塗装ブースを日本で初めて導入することにより、作業効率向上と保険会社からの評価アップにもつながりました。

万一の事故の時、これまではロードサービス、整備、钣金塗装、保険など各業者の営業時間にあわせて依頼しなければならなかったところを、保険窓口を通していつでも全てのサービスを提供し、お客様へ安心をお届けしています。

ガソリンを販促として活用することを目指して

今後は、トータルカーライフサービスの中で、ガソリンの販売を販促としての位置付けにすることを目指して、事業を拡大していきたいと考えています。新車購入、自動車保険加入、オイル交換、钣金塗装などのサービスを利用されるお客様にガソリン料金を割引する会員制度を充実させることにより、お客様との関係を強固にするとともに、商圈を拡大し、サービス収益をこれまでの約4倍に拡大することを目標としています。



株式会社リーフ

DATA

代表取締役 橋本 重恒
〒610-1151
京都市西京区大枝西長町2-110
TEL 075-333-3939
FAX 075-332-5453
URL <http://www.leaf-print.co.jp/>



代表取締役
橋本 重恒氏



インクジェットデジタル捺染機



滲みやムラを防ぎ、発色性を高めるための前処理工程

テーマ

アパレル業界の多様なニーズに応える新たな技術、捺染システム（デジタル化）導入により、捺染業界のパイオニアを目指す。

洋服のプリント生地染色業を営み 京都で初めてインクジェットデジタル捺染機を導入

弊社は、1977(昭和52)年の創業以来、一貫して繊維製品の染色加工・販売業を営んでいます。

古くから友禅染をはじめとした染色産業が盛んだった京都において後発の弊社は、積極的に機械設備を導入し新しい染色技術を取り入れることで、老舗の競合他社との差別化を図ってきました。創業当初は主に浴衣地のプリントを手がけていましたが、時代の変化に応じて洋服生地のプリントへと転換し、現在まで事業を継続しています。

近年、国内の繊維産業が縮小の一途をたどる中、染色業界でもとりわけ工場などの大量生産機能の海外移転が相次いでいます。国内ではより高品質で多品種少量、短納期生産が求められるようになり、経営は厳しさを増していました。そこで2011(平成23)年、抜本的な事業転換を図るべく、京都府下で初めてインクジェットデジタル捺染機の導入に踏み切りました。

他社に先駆けた積極的な設備投資で 業界初のデジタル捺染に特化した生産体制を実現

従来のスクリーン捺染は、彩色の数だけ版を製作し、何度もインクを刷り重ねる必要があります。一方、デジタル捺染はインクジェットプリンタと同じ原理で、デザイン画をコンピュータに取り込み、生地に直接着色します。多彩な色や複雑なデザインも高精度に染色できることに加え、必要な時に必要な量だけプリントすることも可能です。スクリーン捺染に比べて安定して高い品質を保つことができるため、生産ロスが減り、大幅なコストダウンと短納期を実現しました。

その反面、デジタル捺染では、色の滲みやムラを防ぎ、発色を良くするために新たに前処理、後処理工程が必要になります。導入にあたっては、最適な糊やインクを模索して試行錯誤を重ねながら、画像処理技術を磨くことにも苦心しました。幾度もの失敗

を経て、多種多様な素材、生地幅、繊細な色彩やデザイン表現も高精度に実現できるようになったことで、お客様からの評価も高まり、受注は大幅に増加しました。

アパレル業界では、商品のライフサイクルがますます短くなり、不良在庫や機会ロスを防ぐために商品が店頭に並ぶ直前や直後の発注も増えています。弊社ではデジタル捺染機を6台に増設し、適時適量、短納期が可能なフレキシブルな生産体制を整えてお客様のご要望に対応しています。さらに2017(平成29)年にはスクリーン捺染を廃止して生産を完全デジタル化し、業界で初めてデジタル捺染に特化した工場を実現しました。このような時代を先取りした挑戦が評価され、今回オスカー認定を受けました。

デジタル捺染にしかできない新たな加工方法を提案 パイオニアとして走り続ける

現在は、デジタル捺染にしか表現できない加工方法の開拓にも取り組んでいます。その一つとして高精度カメラで染色するポイントを緻密に位置決めできる特殊なデジタル捺染機を導入しています。刺繍などの凹凸部分や素材・模様の変化する部分にピンポイントで染色する新たな染色方法を確立しました。新しい加工技術をお客様に提案することで、これまでにないプリント商品の開発にも寄与したいと考えています。

デジタル捺染の技術は年々進化しており、今後も継続的な設備投資が欠かせません。オスカー認定を受けたことで、企業としての信用度が高まりました。

今後もデジタル捺染のパイオニアとして新しいことに挑戦し、先頭を走り続けていきたいと考えています。



染色箇所をピンポイントで位置決めできる新しい加工方法を確立



ものづくりの技を活かす 斬新なデザインで 地場産業の継続を後押し



有限会社 セメントプロデュースデザイン

ADD 〒604-8081
京都市中京区天性寺前町541-4
TEL 06-6459-0368 (大阪本社)
URL <http://www.cementdesign.com>



代表取締役
金谷 勉

地場産業の技術を活かすお手伝いをしたい

当社は、1999(平成11)年に設立以来、主に商業施設の広告プロモーションや企業のWEB、カタログ、ロゴ、パッケージやプロダクトのデザインなどを手がけています。

まず、お客さまとコミュニケーションを交わし、目的を整理するところから始めます。そして、コンサルティングやマーケティングを含めた本質的なデザインの企画や提案を行っています。

デザイン事業に加え、もう一つの柱が「みんなの地域産業協業活動」です。日本各地の地場産業とタッグを組んで、地域の技術を活かす新たなプロダクトをデザインし、広く流通させる事業に取り組んでいます。

ものづくり産業に関わりを持ったのは、起業して数年が経った頃、愛知県瀬戸市の陶磁器の型を作るある職人との出会いがきっかけでした。瀬戸の陶磁器は、「日本六古窯」の一つに数えられる産業です。各工程をそれぞれの技術を持った職人が分業して、一つの陶磁器を焼き上げています。そのため受注が減ると、ものづくりに携わっている職人のほとんどが仕事を失ってしまいます。そうした現実を見て、「彼らの持つ高い技術を活かし、事業の継続をお手伝いしたい」と強く思うようになりました。

地場産業と連携して 新たなプロダクトをデザイン

これまでの伝統的なものづくり産業では、商社や問屋が商品を企画し、生産者が製造を請け負うのが一般的でした。しかしこの方式では、新しいプロダクトは生まれず、需要が減ると地場産業は衰退の一途をたどってしまいます。そこで当社のプロデュース力を活かしてこれまでにないプロダクトをデザインし、新たな市場や商流をつくらうと試みました。そうして瀬戸の陶磁器の職人とともに製作したのが、手彫りのニット柄カップ「Trace Face」です。ニットの細やかな凹凸を表現するために型の原型

職人が夜を徹して彫り上げました。職人の持つ高い技術を活かした商品を作ることで、新たな市場の開拓を実現しました。

以来、多くのものづくり産地で様々なプロダクトを生み出しています。メガネフレームの産地である福井県鯖江市のメガネ材料商社と作った耳かき、日本屈指の温泉地・熱海で旅館やホテルの建具を作る事業者と協業した両面使えるまな板「face two face」、山梨県からの依頼に応え、獣害対策で駆除した鹿の皮と伝統工芸を組み合わせた甲州印伝「URUSHINASHIKA」シリーズなど、その成果は多岐にわたります。

京都にもものづくりの新たな流れをつくる

2013(平成25)年、新たな試みとして、東京の表参道にギャラリーショップ「コトモノミチ at TOKYO」をオープンしました。より多くの方々に各地場産業の認知を広げることが狙いです。店舗では、全国の製造事業者の方々と協業で製作した商品を販売しています。

現在、大阪の本社を拠点としつつ、東京、岐阜に支社を持ち、また産学公が連携しやすい京都でも新たな流れをつくらうとしています。伝統工芸の職人の技を京都を中心に各地へとつなぎ、職人も事業者にとってもプラスになる新たなものづくりを目指しています。さらに今後は、地域が抱えているもう一つの課題である後継者不足の解決にも貢献していきたいと考えています。





より良く生きる力を身につける 「現代の寺子屋」で 現代教育の課題に一石を投じる

特定非営利活動法人 寺子屋プロジェクト

ADD 〒600-8413
京都市下京区大政所町680-1 第八長谷ビル2階
TEL 050-3690-4152
URL <https://www.teraschool.jp>



代表理事
荒木 勇輝

社会資本としての寺の可能性と 江戸時代の寺子屋を融合

かつての寺子屋文化を受け継ぎながら、現代のお寺で新しい「学びの場」をつくることを目指し、2014(平成26)年、NPO法人寺子屋プロジェクトを立ち上げました。

少子化が進む日本にあって、学歴を重視する旧来型の受験教育に疑問を持ち、新たな教育を求める声が高まっています。そうした声に耳を傾ける一方で、日本に約7万5千を数えるお寺の社会資本としての可能性に着目。子どもたちや親御さんの声はもちろん、地域のニーズや教育にける当法人の思いも反映させる新しい教育の場をつくりたいと考えました。そこで「参加者の多様性」、「場の個別性」、そして「教育目標の長期性」という江戸時代の寺子屋とも共通する3つの要件を満たし、「変化の激しい時代をより良く生きるための力を、すべての参加者が身につけられる学びの場」を「現代の寺子屋」と定義づけ、京都市内の3つの寺で「Tera school」を開講しました。

子どもの自主性を大切にしたい 学びの場を提供

現在「Tera school」では、小学3年生から高校3年生までを対象とした、平日週2回の「学び合いコース」、月1回の「探究コース」、月2回の「プログラミングコース」に加え、5歳から小学2年生までを対象とした平日週1回の「Tera school Kids」を運営しています。

いずれのコースでも重視するのは、子どもたちの自主性です。例えば「学び合いコース」では、子どもたち自身が1年先、3年先、10年先の目標を設定し、その長期目標を達成するために日々の勉強に取り組みます。また「探究コース」では、調べ学習のスキルを身につけた上で、子どもたちが自ら興味のあるテーマを見つけ、それについて研究します。

また、生活保護や就学援助を受けている人を対象にした「奨学生制度」も設け、エントリーシートの提出と面談という簡単な手続きだけで、受講料を全額免除しています。こうした取組を通じて教育格差の是正にも一石を投じたいと考えています。

小学校のプログラミング教育や 社会人教育も実践

「Tera school」のもう一つの特長は、教える者と教えられる者とのフラットな関係にあります。現在ボランティアで指導に携わる30名以上の大学生・社会人スタッフにとって「Tera school」は、一方的に子どもたちの成長を支援するだけでなく、自分自身が教育実践経験を積み、学びへの意識を高める場です。また子どもたちにとっても、複数の大人が関わる環境が、人間関係の築き方を学ぶ好機となっています。

現在、京都の3か寺に加え、福井県、東京都の2か寺にも「Tera school」を増やしています。2020年から小学校でプログラミング教育が必修化されることを視野に入れ、地域の方が主催するプログラミングの土曜学習の支援なども行っています。

さらには教育に関わる人の総数を増やすため、社会人向けの教育プログラムを立ち上げることも考えています。教員を定年退職した方や子育てしながら教育に関わりたい方を対象に、教育と経営を同時に学べる場をつくりたい。東京と京都で開講し、5年後を目標に主要事業の一つに育てたいと考えています。

今後もより良い学びを実現する「現代の寺子屋」モデルを全国に広げ、誰もが学び続けられる社会に貢献していきます。





外国人旅行者に「本物」の 日本文化に触れ、 体験する旅を提供



株式会社 日本の窓

ADD 〒615-0092
京都市右京区山ノ内宮脇町15-1 クエスト御池2階
TEL 075-748-0286
URL <http://www.windowstojapan.com>

外国旅行者を対象に オーダーメイドツアーを提供

2017(平成29)年に訪日外国人数は2,800万人を突破し、インバウンドブームはますます盛り上がりを見せています。そうした中で訪日旅行者をターゲットとする旅行会社も増加しています。特に近年、インターネットを活用した低価格で簡易なサービスが主流を占める中、当社ではフルカスタマイズのオーダーメイドツアーの提供を軸に事業を展開しています。

代表取締役社長のルガシ・アブラハムはイスラエル出身です。何度も来日するうちに日本文化の奥深さや繊細さに魅了され、「本物の日本文化に触れられる旅を提供する」ことをコンセプトとして、2007(平成19)年に創業しました。

プロの魂に触れ、 人々の生活を知る旅を企画

当社が考える旅の醍醐味は、「プロの魂」に触れたり、人々の生活を知ることです。例えば、茶道を知る体験では、単にお茶を立てる体験だけでなく、華道や連歌といった周辺文化を含めた総合的な知識も含めて学べるツアーを企画します。様々な分野のプロフェッショナルとのネットワークを持ち、お客様に「本物」に触れ、体験していただけるのが当社の強みです。

ツアーのフィールドは、京都に留まらず、お客様のニーズに応じて日本全国に及びます。お客様の多くが求められるのは、単にお金をかけた贅沢な旅よりも、心に触れる「本物」の体験・知識を得ること。平和に対する思いから、広島へのツアーも数多く企画しています。エスコートしたお客様からは「日本に対する見方が変わった」などといったご評価をいただくことも少なくありません。こうしたお客様の満足の声がかきコミで広がるのが、新規顧客の獲得につながっています。



代表取締役社長
ルガシ アブラハム

プロの技を持つ職人やアーティストとの 関係構築に尽力

当社のスタッフ、とりわけガイドには「本物志向」のニーズに応えるため、日本文化についてより深い知識を持つとともに、それを外国人にも理解できるよう伝える柔軟な表現力と高度なスキルが求められます。日々高度な知識とスキルを培い、魅力あるツアーを提供するために、オフィスではスタッフ同士のディスカッションを頻繁に行い、多様な価値観を認め合い、アイデアを出し合える環境を構築しています。また私たち自身が旅することも大切にしています。旅に出て、人と人との関係づくりを楽しみ、自分にとって大切なことと向き合う時間が、お客様にご満足いただける旅を提供する上でも必要だと考えるからです。

一方で伝統工芸などのものづくりの現場にお客様を案内することの多い当社では、職人やアーティストとの関係構築にも力を注いでいます。プロが技を見せてくださることに敬意を表するとともに適切な対価を支払い、プロの方々も旅行するお客様の両方が満足できるよう心がけています。

2020年のオリンピックを目前に控え、訪日旅行者を対象とするツーリズム業界では、ますます競争が激しくなることが予想されます。その中で持続的に成長していくためには、当社自身が時代に合わせて変革し続けなければならないと考えています。今後も「本物」を伝えるという理念を守りながらも、新たなツアーやサービスの創出にも力を注いでいきます。



公益財団法人京都高度技術研究所 賛助会員紹介

- 大阪ガス株式会社
- オムロン株式会社
- 株式会社片岡製作所
- 株式会社京信システムサービス
- 公益財団法人京都産業21
- 京都樹脂精工株式会社
- 株式会社京都ソフトウェアリサーチ
- 一般社団法人京都発明協会
- 京都リサーチパーク株式会社
- 株式会社ゴビ
- サムコ株式会社
- 株式会社島津製作所
- 株式会社写真化学
- 株式会社SCREENホールディングス
- 株式会社 DTS WEST
- TOWA株式会社
- 株式会社富永製作所
- 日本新薬株式会社
- 株式会社日本電算機標準
- 福田金属箔粉工業株式会社
- 株式会社堀場エステック
- 株式会社堀場製作所
- 村田機械株式会社
- 株式会社村田製作所
- ローム株式会社
- 和研薬株式会社
- 株式会社ワコールホールディングス

2018(平成30)年8月1日現在

HOT TOPIC



宮田英喜専務理事が着任

北村康二前専務理事の後任として、2018(平成30)年4月1日付で宮田英喜京都市産業観光局理事が専務理事に着任いたしました。

京都市成長産業創造センター(ACT京都) 開設5周年

ACT京都は2018(平成30)年11月に開設5周年を迎えます。それを記念して11月1日のシンポジウムをはじめ記念事業を開催します。詳細等はホームページ(<https://www.act-kyoto.jp/>)をご覧ください。皆様の参加をお待ちしております。



公益財団法人京都高度技術研究所

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134番地
TEL.075-315-3625(代) FAX.075-315-3614
URL <https://www.astem.or.jp/>
E-MAIL info@astem.or.jp

